

第42回津市総合教育会議議事録

日時：令和3年2月3日（水）

午前10時開会

場所：津市教育委員会庁舎4階 教育委員会室

出席者

津市長
津市教育委員会

前葉泰幸
教育長 森昌彦
委員 中村光一
委員 滝澤多佳子
委員 富田昌平
委員 西口晶子

事務局 定刻になりましたので、前葉市長から第42回津市総合教育会議の開会の御挨拶をお願いいたします。

津市長 ただ今から第42回津市総合教育会議を開催いたします。例年この時期に、翌年度の施策について御議論いただいておりますが、今年も予算編成作業が大詰めになってきておりますので、来年度に向けてしっかりと議論させていただきたいと思っております。よろしくをお願いいたします。

事務局 ありがとうございます。それでは、本日の協議・調整事項であります「令和3年度の教育行政について」、事務局から御説明させていただきます。

教育事務調整担当参事（兼）教育事務所調整担当参事・教育総務課長 令和3年度の教育行政について、御説明いたします。教育委員会における令和3年度の主な取組について、「1 少人数学級編制に向けた取組」、「2 GIGAスクール構想の実現に向けた取組」、「3 学校施設の整備」、「4 人的支援の充実」、「5 今後の市立幼稚園のあり方」、「6 放課後児童クラブの充実」、この6つに分けて、各担当から資料の順に説明させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

学校教育課長 「1 少人数学級編制に向けた取組」について、御説明させていただきます。これまでの取組については、上段に書き示したとおりです。そのような中、昨日、義務標準法の改正が閣議決定されたところでございます。

左下に示したとおり、現行法の1学級の人数は小学1年生のみ35人で、あとは40人となっておりますが、今後は令和3年度に小学2年生を35人とし、その後、学年ごとに順次引き下げられて、令和7年度には全学年が35人となります。

全国の教員定数が5年間で1万3千人余り改善されるということで、津市への影響をシミュレーションしてみました。今回の改正によって影響を受ける学校が何校程度出現するかということなのですが、資料下段の中央に示したように、本年度の10年推計で試算してみると、毎年3から5学級程度は増加するという結果になりました。この数は本当に幅があり、少ない年は3校程度、多い年は6、7校が影響を受けるというようなシミュレーションになりましたが、5年間で、少なくとも20学級程度、多くて30学級程度が増加すると想定しています。

これに加え、みえ少人数加配がどうなるかということが気にかかっています。今日時点で、県からは何も示されていませんが、我々としては、小学2年生が定

数化された分、小学3年生を対象にしてもらうといったことも想定しながら、どのような状況でも対応できるよう、準備を進めていきたいと考えております。

教室数や人員確保等の課題もクリアしながら、効果をしっかりと上げつつ、中学校の学級編制基準の引き下げについても、要望していきたいと考えております。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 「2 G I G Aスクール構想の実現に向けた取組」について、説明させていただきます。来年度から市内の小・中・義務教育学校の児童生徒に1人1台の端末が導入されることを受けまして、各学校においては、授業の中で端末を効果的に活用し、子どもたち一人一人のニーズに応じた活用や双方向でのオンライン学習、また、臨時休業等で学校に登校できないときの家庭学習など、様々な場面での活用を想定して、準備しているところです。

本年度は、10月中旬からG I G Aスクール支援員を派遣して、実際に端末を使った研修会等を進めていますが、3月末までには基本的な端末の活用ができるよう、全ての教員が準備を進めていくことになっております。

来年度は、資料の上段にありますように、月に1回程度、研修会を実施していきたいと思っております。研修会の内容につきましては、オンライン研修を交えながら学校現場のニーズに合った内容を考えていきたいと思っております。講師につきましては、主に指導主事を考えていますが、県にも連携をお願いしています。また、市内の教員15名でワーキングチームを作っており、この15名は、これまでに県や市の研修を受けて力をつけ、さらにワーキングチームで様々な準備もしていますので、この先生たちに講師になっていただくことも考えております。この後、御説明しますが、特化研究プロジェクトのモデル校からも実践報告をしていただきながら、各学校に成果を届けていきたいと思っております。

特化研究プロジェクトにつきましては、資料中段の右側にありますように、20校のモデル校において、テーマをI C Tに絞り、枠の中にある5つの大きなテーマに沿った内容で研究を進めていきたいと考えております。主に20校がモデル校として研究を進めていくわけですが、その20校で検証したことを市内全体の学校に広めていきたいと考えております。

続きまして、資料中段の左側にありますデジタル教科書の活用についてですが、国が来年度の新規事業として、「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」を立ち上げました。この事業は、小学5・6年生と中学1年生から3年生が対象となっており、国は全国の半数程度の学校をモデル校にしたいと言っているのですが、津市は全ての学校が参加したい旨、県を通じて伝えているところでございます。まだ返事は来ていませんが、県へ確認したところ、

他の市町の状況によっては、可能ではないかと聞いております。端末を学校の授業で効果的に活用するだけでなく、臨時休業等の場合にも効果的に使えるよう、これからはしっかりと準備を進めていきたいと考えております。

教育総務課教育財産管理担当副参事（兼）施設担当副参事 「3 学校施設の整備」について、御説明いたします。学校施設は、将来を担う児童生徒の学習、生活の場であり、災害時には地域住民の避難所として活用される極めて重要な施設であることから、まず耐震補強工事に取り組み、平成23年度までに全ての学校の耐震化が完了しました。総事業費は、平成18年から23年度までに約23億円となっております。表中に財源の内訳も記載させていただいております。耐震化が完了してからは、古い施設を優先して老朽化対策に取り組んできまして、平成23年度から大規模改造事業を実施し、当初の計画どおり令和2年度末までに9校の完了を見込んでいます。総事業費は、平成23年度から令和2年度までで約90億円となります。

今後の学校施設整備については、合併特例事業債の発行可能期間がさらに5年延長され、令和7年度まで活用可能になったことや、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の趣旨を踏まえ、最も改修が必要な普通教室を含む校舎棟の長寿命化を、今後5年間により多くの学校で実施していく考えでございます。

改修内容は、外装、内装の改修、バリアフリーへの対応、防災機能強化、トイレ洋式化でございます。令和3年度は、修成小学校、安濃小学校及び朝陽中学校の工事を実施するとともに、上野小学校、西橋内中学校及び橋南中学校の設計に着手する予定です。

教育事務調整担当参事（兼）教育事務所調整担当参事・教育総務課長 「4 人的支援の充実」の教員支援員の部分について、御説明させていただきます。

平成30年度から始まった教員支援員制度ですが、毎年、配置校を増やしまして、令和2年度には8名の支援員を、小学校10校、中学校6校の合計16校に配置しました。制度開始から3年目となり、より多くの教員がこの制度を有効活用するようになってきており、教員が子どもたちと向き合う時間の確保に十分効果が見られることから、今後も教員支援員を増員し、複数校勤務として配置校を拡大し、さらなる充実に努めてまいりたいと考えております。

学校教育課長 続きまして、スクール・サポート・スタッフでございます。効果等については教員支援員と同じと考えており、津市では教員支援員と併せて配置を進めてきたところです。今年度はコロナ対策として、年度途中からの追加配

置がありまして、ほぼ全校へ配置しています。特に免許等を必要としないことから、地域人材を活用することができるのが特徴で、本年度は、例えば非常勤講師等、その学校に勤務している教職員が兼務するかたちで任用されるというケースが多くありました。来年度に向けても、当初から一人でも多くのスタッフを配置できるよう、要望していきたいと考えております。

教育研究支援担当参事(兼)教育研究支援課長 最後に、部活動指導員について、説明させていただきます。部活動指導員につきましては、顧問の代わりに部活動の運営や指導ができるということで、平成30年度から任用させていただいております。本年度は9校で12人が活躍しています。特に今年度からは文化部でも部活動指導員を任用できることになりましたので、吹奏楽部で活用させていただいております。来年度は、学校へ希望を聞いたところ、現段階で文化部を含め、14校が希望しており、三重県へ要望しているところです。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 続きまして、「5 今後の市立幼稚園のあり方」について、御説明いたします。市立幼稚園の現状といたしまして、少子化や保育需要の増加等の理由によって園児数が減少し、さらには幼児教育・保育の無償化によって、保育所や認定こども園の利用が一段と多くなってきたことから、一部の幼稚園では幼児教育に必要な適正規模の集団を確保・維持することが困難な状況となってきております。

そのような状況を踏まえ、市立幼稚園の今後のあり方を3つの方向性に整理し、園児数の減少が著しい園につきましては、適正規模の集団確保・維持を目的として、少人数学級同士での混合学級の編制、さらには近隣園との合同保育及び統合を進めてまいります。令和2年度は、休園している3園を除いた23園で運営を行いましたが、令和3年3月末で、現在、休園中の安東幼稚園を閉園し、さらに令和3年4月より園児数が減少した育生幼稚園及び明幼稚園を休園することから、令和3年度は4園が休園となり、21園での運営となる見込みです。なお、閉園する安東幼稚園につきましては、放課後児童クラブ等に活用するなど園舎の利活用を図ってまいります。

一方、市立幼稚園として運営を行っていく園における令和3年度の実施といたしましては、3人の新規採用の幼稚園教諭を迎え、これまで給食を実施していなかった南立誠幼稚園及び敬和幼稚園で新たに給食を開始するなど、幼児への食教育の充実を図るとともに、保護者ニーズに沿った園運営に努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症対策にも十分留意し、感染が拡大した際の教員のオンライン研修体制を整えるなど、教員の資質向上を図ることで、保育の質の向上に一層力を注いでまいります。

また、令和4年4月の（仮称）河芸こども園の開園に向けて、地元住民を対象にしたシンポジウムを開催するなど、取組を進めてまいります。さらには、元幼稚園教諭及び元保育士を各1名、幼児教育アドバイザーとして設置したことから、令和3年度は幼児教育アドバイザーが各幼稚園やこども園等を巡回し、指導や助言を行い、本市の乳幼児施設における幼児教育の質の向上を図ってまいりたいと考えております。

生涯学習課青少年担当副参事 続きまして、「6 放課後児童クラブの充実」について、御説明申し上げます。令和3年度の取組につきましては、本年度に引き続き、施設整備、支援員確保の支援、コロナ対策支援の3つを中心に放課後児童クラブの充実を図ってまいりたいと思います。

一つ目の施設整備ですが、児童一人あたりの専用区画面積確保の課題を解決していくために、平成29年に策定した津市放課後児童クラブ整備方針に基づいて施設整備を進めてまいります。令和2年4月1日現在で、公設民営クラブ40施設のうち、狭あい化が進んでいる施設が16クラブあり、令和2年度につきましては、棕本地区放課後児童クラブの新築工事、成美放課後児童クラブと栗葉放課後児童クラブの実施設計を行ってきました。写真は12月初めに完成した棕本地区放課後児童クラブの外観でございます。令和3年度は、実施設計を行った2か所の施設整備を進める予定でおります。

二つ目に、支援員確保の支援です。夏季休業中の職員不足の課題を解決していくために、これまで学校・園で勤務する会計年度任用職員が放課後児童クラブへ従事する取組を進め、さらに夏季休業以外の長期休業中についても、同様の取組を進めてまいりました。令和3年度も継続するため、学校へ積極的な情報提供をお願いするとともに、放課後児童クラブへ人数調査を行い、市のホームページでの情報発信を進めてまいります。併せて、クラブに対して紹介が可能な支援員等の情報収集に努めてまいります。

三つ目は、新型コロナウイルス感染症に係る支援でございます。利用児童の密状態の緩和を解消するために、放課後児童クラブが放課後の体育館、図書室等の学校施設を使用できるよう、これまでと同様、学校に継続して協力依頼を行っていきます。新型コロナウイルス感染症に係る運営上の不安については、今年度、全てのクラブを訪問し、個別の課題や悩みについてお伺いして、対応してまいりました。令和3年度も各クラブとの懇談会を実施し、個別の課題への対応をしてみたいと考えております。各クラブの置かれている状況は様々ですので、放課後児童クラブに関わる方々の声に耳を傾け、一層丁寧な対応を心掛けていきたいと考えております。

津市長 ありがとうございます。6つの大きなテーマ別に説明をしていただきました。この後、御議論をお願いしたいと思いますが、それぞれ重要なテーマであり、議論が拡散したり偏ったりしてはいけないと思いますので、テーマごとに御発言のある方に発言していただくというスタイルを進めていきます。

まず、「1 少人数学級編制に向けた取組」について、何か御発言がある方はお願いいたします。では、滝澤委員。

滝澤委員 少人数学級については、前回も意見を申し上げましたが、令和3年度は影響がなく、その翌年度から順次学級数が増えていくという状況をお聞きしましたので、それなりの対応をしていただけるものと思っています。

今は、新型コロナウイルス感染症で先が見えない状況にあり、コロナと向き合いつつながら少人数学級編制に向けた対応を進めていかないといけないので、やはり人員の増強が必須でないかと思います。

それから、ワクチンの接種が2月の下旬くらいから始まるという政府の報道があり、文科省からも、国民が接種するにあたって教育施設も利用できるように配慮願いたいという通知があったと思います。教育現場の職員や、最終的には子どもも、希望者全員がワクチンを打つという状況になると思うのですが、この対応をどうするのか、お聞かせいただければと思います。まだ具体的な計画が国から示されていないので、難しいとは思いますが、どのようにしていくかという議論が始まっているのか、予算にはどう反映されるのか、それからその対応には教員もお手伝いいただけるのかなど、コロナ関連でお聞きしたいと思います。

津市長 ありがとうございます。では、教育委員会から、教室の中のコロナ対策と、それからワクチン接種についてお願いします。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 教室内の対策については、これまでもお伝えしているところですが、国のマニュアルに沿って対応しています。

学校現場での子どもたちや教員へのワクチン接種については、会議の際などに確認していますが、まだ、国からも県からも方向性が示されていない状況です。

津市長 滝澤委員が2月下旬と言われましたが、昨夜総理は2月中旬と言われていて、毎日のように状況が変わっています。今のところ16歳未満の接種は決まっていないという状態です。

集団接種の会場として学校の体育館を使うということは、理論的にはありますが、津市の場合は、公共施設とショッピングセンター等の商業施設を使うということで計画を始めています。今後、各地域のどこで接種するのが住民の皆さん

にとって一番便利かということを考えて、学校を使わせてもらうことも出てくるかもしれませんが、その場合は教育現場の職員が手伝うというよりも、保健・福祉の仕事として実施されますので、学校は場所を貸すだけということになると思います。

さらに一歩進んで、子どもたちに接種することになったときにどうするかは、まだ全く決まっていません。とても重要な課題だと思います。

滝澤委員 その辺りも早めに視野に入れておかないといけないかと思い、質問いたしました。

津市長 ありがとうございます。他に少人数学級編制について、いかがですか。

西口委員。

西口委員 前回、みえ少人数加配についてお話しさせていただき、あの後も、いろいろ考えていたのですが、35人以下ということは35人までは1クラスなのですね。36人になって初めて18人ずつの2クラスになるということで、2つ考えていかないといけないことがあるかと思います。一つは、30人から35人子どもがいる学級へのきめ細かい対応をどうしていくのかということです。もう一つは、来年度3年生になる今の2年生の子どもは、今までみえ少人数加配で少人数教育がされていたのに、来年度になると標準の人数になってしまい、その後、ずっと今の標準の人数で過ごすことになるので、その対応です。この制度の恩恵を受けない端境の学年、つまり来年度の小学3年生への対応をきめ細かくしていただけるように働きかけをお願いします。

現状のみえ少人数加配は、1クラス30人で下限25人という制限があるのですが、この下限をもっと下げるか、もしくは撤廃していただけないかと思います。撤廃は難しくても、例えば22人、23人など、少しでも緩和されると、ゆとりを持っていけると思いますので、この2つを県に要望してほしいと思います。

津市長 教育長、いかがですか。

教育長 まず35人学級になりますと、1学級だいたい30人ぐらいになり、かなり減るので、ここはすごく期待される部分です。そうは言っても、33人、34人の学級は出てくるので、35人に近いクラスがたくさんある学校については、加配をできるだけ多く配置するよう、心がけます。加配というのは学級を割るためだけではなくて、いろいろな少人数加配がありますので、学校教育課でそ

の辺りを考慮して、配分します。

来年度の小3は、本当に何も恩恵を受けずにずっと過ごしていくので、そこは頭において対応していかないといけないと思っています。

学校教育課長 三重県の場合、先行して少人数学級編制をしていたわけですが、これで小3に何も手を打たないとなると、今まで先行していたことが裏目に出てしまうこととなります。ですので、そうならないように、担当レベルではありますが、県に話をしているところです。おそらく、来週くらいには回答が来ると思います。

津市長 鈴木知事も、今回の国の制度改正によって、みえ少人数加配を縮小させるようなことはしないという意味は示したのですよね。そのようなことをちらっと聞きました。三重県がせっかくやってきたみえ少人数加配が萎んではいけないので、先程言われたように、うまくカバーしていくようなかたちになると思いますよね。きめ細かく議論し、要望して行ってください。

では、富田委員、お願いします。

富田委員 コロナ対応に関連して、間接的な話になりますが、幼稚園や保育園の現場で話を聞くと、1、2歳の子どもたちが、例年に比べて随分と自分を発揮することが少ない様子が見られるとのことでした。本当だったらいろいろやりたいことができきて、自分を発揮するようになってくるのが1、2歳の年齢なのですが、その辺りの手ごたえの無さを聞きます。まだ一般化はできないと思いますが、個別のケースでは、コロナの影響による育ちそびれという問題があり得るのではないかと思います。

また、最近聞いた話だと、4歳児クラスの子どもたちというのは、仲間との関係を通して自分を調整できるようになってくる時期なのですが、例年に比べると我慢ができない、譲れない子どもが増えているような気がするとのことでした。こういったことも、育ちそびれの問題ではないかと考えています。

このように、コロナによる子どもたちの姿の変化は、当然、小中学校でもあり得ると思いますので、現場の先生たちが気がかりに感じている子どもたちの変化を聴取していただけたらと思います。そういったことを意識していれば、普段の取組の中でも、知恵を絞りながら対応ができると思います。

今後、この少人数学級編制の効果を正当に測るためには、この育ちそびれの問題を把握しておかないといけないと思うのです。後に、財務省が言うように少人数学級の効果はなかったと言われることがあると思うのですが、実はその要因として、コロナによる育ちそびれの問題が影響している可能性があります。

子どもが不安定になっていて、学習に集中できなかったので少人数学級による効果が表れていないだけであって、少人数学級の効果がないわけではないというような議論が起こり得るので、現時点で様々な状況を聴取していくことが必要かと思います。

津市長 なるほど。教育長、いかがですか。

教育長 とても大切なところに気付かせていただきました。得点では判断ができないような、いわゆる非認知能力に関わる様々な学びが就学前の子どもたちにはあって、後に大きな影響を及ぼすのですが、今富田委員が言われたようなことが子どもたちに起こっているわけです。本当だったらしっかり抱きしめてもらったり、子ども同士関わったり、先生と関わったりできるはずなのに、様々なことが制限される中で1年間生活を送ってきたことが、小学生や中学生になったときに、どのような影響を与えるのか、本当に恐ろしい話です。このようなことを、よく認識した上で対応を考えていくべきだと思います。

津市長 現場の声を聞いて、状況をしっかり把握していただくようお願いします。中村委員、いかがですか。

中村委員 資料にもございますように、教室不足が出てくるだろうという中で、三つ目の学校施設の整備のところを見ると、これから長寿命化をしていくという計画になっていますが、少人数学級編制のための教室増というの、念頭に置いた施設整備が必要だと思いますので、よろしく申し上げます。

津市長 少人数学級編制の進行に伴う教室不足の見込みについて、説明してください。

学校教育課長 不足する教室数についても、何度かシュミレーションしているところですが、先程申しましたように、学年ごとに、少ないときは2、3学級、多いときは6、7学級増加する見込みですが、教室数に余裕がない学校で、学級数が増加するかどうかということが問題となってきます。ただし、36人と思っていたのが、実際は35人になったら問題ないわけですから、本当に流動的だと思っています。

教室数に余裕がない学校だったとしても、各学年50人ぐらいの児童数で推移していて、10年先もそれが変わらないという読みの場合は、おそらく教室数が不足する心配はありません。問題となるのは教室数に余裕のない学校で、35

人人程度、または70人程度で推移しているようなところでは、そのような学校がどれくらいあるか、絞り込んで予測を立てていくことが必要だと考えています。

津市長 教室数については、個別に対応ができる範囲だと思っています。教員の数についても、このくらいのスピードだったら、子どもの数が少しずつ減っている状況とのリプレースメントでほとんど問題ないかと思っています。

今後10年間のシミュレーションを教育委員会でもしてもらったことがあるのですが、中学校は確かに少し教員の数が足りなくなりましたが、小学校は足りなくなりませんでした。1クラスあたりの児童数が30人までいっても足りなくならないという数字が出ていましたので、これくらいのスピードだったら全く問題なくカバーできるかと思っています。35人学級というのは、文科省としては「取った」という感じですが、財務省としては「まあ、ゆっくりやります」というようなイメージです。しかし、現場としてはしっかり対応していないといけません。

では、次にGIGAスクールに入ります。何か御発言がある方は、どうぞお願いします。予定どおり、無線環境も端末の配備も順調に進んでいます。

教育研究支援担当参事、現場の先生たちのスキル向上についてはどうですか。

教育研究支援担当参事(兼)教育研究支援課長 現在、GIGAスクール支援員が各学校を巡回しているのですが、iPadを持って行って、先生たちに実際に授業で使っていただいています。実際に使っていただくと、子どもたちの反応が見られるので、積極的に研修会をする学校も増えてきております。ある程度の基本的な使い方については、3月末までにできるようになった状態で4月を迎えられると思っています。

津市長 実際に始まると、様々な困りごとや悩みが出てくると思いますので、しっかり現場の対応をしていただきたいと思います。

西口委員。

西口委員 今年度、GIGAスクール支援員がうまく活用されているのですが、来年も配置されるのでしょうか。

教育研究支援担当参事(兼)教育研究支援課長 GIGAスクール支援員は、今のところ、今年度末までを予定しています。まだ研修が足りないところにつきましては、先程御説明させていただいたように、月1回の研修会で補いながら、学

校現場から情報教育の部会に入ってもらっている15名の先生方たちを中心に、これまでに県や市の養成研修を受講された先生たちの力も貸していただきつつ、学校へ支援することを考えています。来年度は、GIGAスクール支援員を配置せず、それ以外の研修会等で補っていきたいと考えています。

津市長 GIGAスクール支援員は、専門家とはいえ、ある程度マニュアルを覚えこんだ臨時的な雇用の人たちが、集中的に学校を巡回して研修をしたという感じですね。

力を継続させるためには、教育委員会から説明があったように、ICTに強い先生が常にいて、周りの先生たちに教えていくようにするのが大切だと思います。指導主事が学校へ行く場合も、そういうところを重視しているわけですね。

教育長 先程教育研究支援担当参事が言いましたが、15名のワーキングチームがあり、その先生たちは、指導主事と一緒に勉強しながら情報教育の研究を進めています。ただ、この先生たちは指導主事ではありませんので、学校業務がある中でやっていただいているということを入念に入れながら、力を借りることになります。つまり、この15名の先生たちに教育委員会の都合で協力してもらうのだったら、学校の様々な役割や負担をどの程度軽減してもらえるかという視点を持つことが必要です。また、将来的には津市全体の教員を指導していただけるような先生になってもらいたいという考えを持って、人材育成も含め、取り組んでいます。

西口委員 何か困ったときに、それぞれの学校ですぐ対応できるようにしなければならないので、GIGAスクール支援員がしていたようなことに対応してくれる相談窓口をきちんと用意しておくことが必要だと思います。できれば、GIGAスクール支援員を一気に廃止するのではなく、数人でも残す方が良かったのではないかという気がしています。

津市長 どうですか。

教育研究支援担当参事(兼)教育研究支援課長 昨年9月から、三重大学教育学部の協力のもと、ヘルプデスクを設置し、常時、学校からの質問にチャット又は電話で対応できるようにしており、現在も活用してもらっています。来年度も内容を拡充しながら、三重大学教育学部と連携を取って進めていきたいと思っています。

また、端末が故障したような場合には、教育研究支援課へ連絡していただくこ

とになります。ノウハウ的なことについても、教育研究支援課へ連絡していただいて、指導主事を派遣することになると思います。

端末の基本操作については、今年度中に、各学校である程度できる先生を育成し、その先生たちの力も貸していただきながら対応していくことになると思います。指導主事やヘルプデスクもうまく活用していただけたらと思っています。

教育長 来年度に向けての人事の聞き取りが大体終わったところなのですが、学校教育課長から、必ずどの学校の校長先生にも「GIGAを進めるに当たって中心となる人はいますか」、「これから育てていくような人はいますか」ということを確認させてもらっています。すると、大体はいらっしゃるのですが、中にはなかなかそのような人材がいないという学校もあります。その辺りについては、来年度の人事等で、うまく機能するように考えさせていただきます。

GIGAスクール支援員がいつまでもいてもらえると良いのですが、現実問題として、そうもいきませんので、自分たちで人材を育て、継続的に取組を進めていくということを意識しながら努力している状況です。

津市長 滝澤委員、どうぞ。

滝澤委員 4月から一斉に始まるわけですが、現場では、細かい気づき、子どもたちの反応などを把握しながら、課題に対応していくことになると思います。そういった課題の傾向や、課題に「こう対応した」という事例の研究など、横のつながりを持って連携を取り、情報共有しながら効果を上げていくということについては、どのように考えておられますか。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 まず、情報教育の担当者が各学校におられますので、情報教育担当者の会議や研修会を定期的に行い、困り感や、うまくいったことなどの事例の共有をさせていただきたいと考えています。

それから、資料上段にあります月1回の研修会においても、各学校の状況を発信してもらって、情報共有していきたいと考えております。

滝澤委員 横のつながりで情報共有することが非常に重要だと思いますので、よろしく願いいたします。

それからもう一つ、特化研究プロジェクトにおける20校のモデル校は、学校ごとに個別のテーマを持って進めていくということですか。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 そうです。

滝澤委員 学校の選定については、校長先生がこういう研究をやりたいと手を挙げたところにモデル校になっていただいているということでしょうか。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 先日の校長会で特化研究プロジェクトの説明をさせていただき、2月12日の事業説明会で、再度それぞれのテーマや研究の進め方などについて具体的に説明します。その後、3月中旬ぐらいまでに各学校から希望を挙げていただきます。すでに多くの学校から参加したいという声をいただいておりますが、しっかりと学校で協議した上で3月末までに計画を立て、4月から研究に入らせていただきます。まずは、学校の希望を聞いてからの調整になります。

滝澤委員 テーマが偏っても構わないということですか。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 例年、できる限りテーマが偏らないように調整させていただいております。まず、学校の希望を聞いてから、ある程度万遍なく検証ができるように、教育委員会で調整させていただきます。

滝澤委員 研究成果の各学校へのフィードバックをよろしくお願いいたします。

教育研究支援担当参事（兼）教育研究支援課長 ありがとうございます。

津市長 GIGAスクールはこのくらいにしまして、次に学校施設の整備について、御発言をお願いします。

各委員 （意見なし。）

津市長 では、これはこのようなかたちで進めていただくことにしたいと思います。

続いて、人的支援ですね。スクール・サポート・スタッフがコロナ対策で年度途中からたくさん配置されました。津市が教員支援員で一步先んじてやったことを、国の施策が追いかけてきたような感じですね。来年度以降も一時的に増えることがあるかと思いますが、一方で教員支援員は着実に配置していかないとイケません。

それから、部活動指導員が有効だという話は全国的にありまして、津市はずっと県に対して強く言ってきましたので、他の自治体よりもかなり厚めに配置し

いただいているという理解をしております。

この点いかがでしょうか。中村委員。

中村委員 部活動指導員のことなのですが、本当に有効だと思いますし、積極的に取り組んでいただいているのでありがたいと思っております。来年度は14校の希望があるということですが、クラブ数から言うと決して多くはないと思います。現場の先生方の御意見はどのような感じなのでしょうか。

教育研究支援担当参事(兼)教育研究支援課長 学校へ調査をかけると、現場の声としては、やはり自分で部活動の指導をしたいという先生たちの意見が少なくはないです。

それから、もう一つは部活動指導員には、顧問の代わりに運営や引率、起きたことの責任を全て負いながら対応していただかなければなりませんので、ある程度の力がある方を探さなければならないという人材確保の面が課題だと思っています。部活動を任せられる方で、しかも専門性を伴っていないといけないので、今は退職された先生や、クラブチームで実績のある方等をお願いしているのですが、人材確保が難しいという点も、あまり声が上がってこない原因の一つだと思っております。

教育長 去年、私も学校現場にいる時に手を挙げたのですが、結局、人が見つからず、断念しました。外部指導者であれば、技術だけ見ていただいたり、運営を手伝っていただいたりするだけでいいのですが、部活動指導員となると、顧問として責任を伴うことになるので、誰でもいいというわけにはいきません。そういったところが非常に大きいと思います。

確かに部活動をしたいという先生はたくさんみえますが、部活動指導員にふさわしい人が確保できれば、もっと手は挙がってくるのではないかと私は思っています。そこが大きな課題です。

教育研究支援担当参事(兼)教育研究支援課長 他の市町に広がらないのもそこが一番の課題だと聞いています。

中村委員 その辺りがなかなか難しいですね。

津市長 他に、いかがですか。西口委員。

西口委員 教員支援員とスクール・サポート・スタッフですが、特に教員支援員

は津市が先駆けて配置していただき、とてもいいことだと思いますので、ぜひ来年度も充実していただきたいと思います。そして、コロナ対応で配置されたスクール・サポート・スタッフが来年度も継続されるよう、要望していただけたらと思います。消毒作業など、いろいろな面で助けていただくことも多いと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

津市長 来年度の見通しはどうか。

教育事務調整担当参事（兼）教育事務所調整担当参事・教育総務課長 教員支援員ですが、校長先生からお話を伺うと、この制度をもっと充実してほしいという声が非常に多いので、来年もさらに拡大させたいということで、変わらず取り組んでいきたいと思っております。

津市長 再任用職員、つまり61歳から65歳の職員の総数が減りつつあるので、なかなか確保が難しいのですが、教員支援員は聖域化して、必ずキープし、できれば増やすという考え方で指示をしています。

また、コロナ禍で教員の仕事がイレギュラーな状態になると、業務が増えますので、それをスクール・サポート・スタッフがカバーできるよう、継続配置を求めていただきたいと思います。

他にいかがですか。では、いよいよ幼稚園でございますので、富田委員、どうぞ。

富田委員 市立幼稚園の園児数の減少に関しては、かなり難しい状況だと思いますので、少し視点を変えまして、資料の下部にあるような津市の幼児教育・保育全体の質の維持及び向上に力を入れていく必要があると考えています。

しかし、人材の確保という面で、幼児教育・保育に関しては大きな問題があります。早期離職が非常に多い職種であり、20代の後半から30代前半あたりで結婚、出産のために辞められて、そのまま戻ってこられないという方が、他の職種に比べて大変多いです。とにかく人材をきちんと確保していかないと、質を維持、向上させることが難しいです。

いろいろな方とお話していると、就職してから3年目あたりの若手保育者が、最初から即戦力となることを求められ、誰からも助言をもらえないといった非常に厳しい状況の中で働くことになり、辞めてしまうということが早期離職の原因として非常に多いようなのです。ですから、そこで初任者の気持ちが折れて、早期に離職してしまわないよう、園の中に相談相手がいると一番いいのですが、外部の幼児教育アドバイザーのような人が定期的に訪れて、きちんとした対応

をしていくということも大事だと思います。

もう一点は、幼稚園、保育園にいる保育者の年齢層が二極化していて、20代と40代から50代しかいないという状況になってきているのです。先程言ったように結婚、出産という理由もあるのですが、4年目以降10年目あたりまでというのは、保育者たちがだんだんと保育に対して自信を持ち、自分のクラスをきちんと運営していきたいと願う時期なのですが、保育の楽しさを十分に味わう前に嫌気がさして辞めてしまうというケースがどうも多いようです。というのは、上の層がないので、早くから「若手をお願いね」と初任者のお世話係を任されてしまい、自分の保育を充実させたいと思う時期に、そこに取り組むことができない状況があるのです。その意味でも、やはり幼児教育アドバイザーのような制度を拡充して、若手の早期離職ももちろんですが、20代後半から30代前半の先生たちがしっかりと自分の保育の充実に専念できるような体制をとっていただけたらと思います。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 大事な御意見、ありがとうございます。若手の離職というのは大きな課題であります。これは公立だけでなく私立においても、深刻な状況となっております。ですので、人材育成や離職防止のための対策は本当に必要だと思います。去年から幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所に設置しましたので、現在、園に出向いて、きめ細かく一人一人の悩みを聞いたり、指導したりして、職員の育成につなげていけるよう取り組んでいるところです。

それから、子育て世代の業務の負担という課題もありますので、働き方改革、業務の効率化や削減ということも、保育所と一緒に考えているところです。

津市長 津市立の場合は、富田委員がおっしゃったような年齢層の偏在が、私立より少ないということが一般論的には言えるかと思います。辞めずに長く勤めていただく方や、育児休業から復帰していただく方は多いです。たまに御結婚相手が遠いところにお住まいで、退職される方はいらっしゃるのですが、比較的少ないという印象です。

それから、幼稚園教諭と保育士を両方採用し続けているので、幼稚園教諭はいわゆる年齢ピラミッドをなんとかキープできている状態です。保育士は、保育定数が拡大してきたので若い職員がたくさん入ってきて、どちらかという若手にピラミッドが膨らんでいるような感じがあります。幼稚園教諭は比較的平均的な数ではありますが、現場で困っている若手教員たちをどうやってサポートするかということは、重要な課題ですので、ぜひよろしくお願いします。

次は、放課後児童クラブに入りますが、現場では、空間が広くないので、コロ

ナ対策に十分気を使ってやっていただいている状況にあります。子どもたちも、衛生管理面をすごく自覚して過ごしている様子です。何かございましたら、どうぞ。よろしいですか。

各委員 （意見なし。）

津市長 以上6項目について、それぞれ前に進めるということで御議論をいただきました。ありがとうございます。

では、以上を持ちまして、事項書1の「令和3年度の教育行政について」を終了いたします。事項書2の「その他」でございますが、各委員から何かございましたら、お願いします。

各委員 （意見なし。）

津市長 ないようですので、事務局にお返しします。

事務局 ありがとうございます。これを持ちまして本日の事項は全て終了いたしました。前葉市長から閉会の御挨拶をお願いいたします。

津市長 これを持ちまして、第42回津市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。